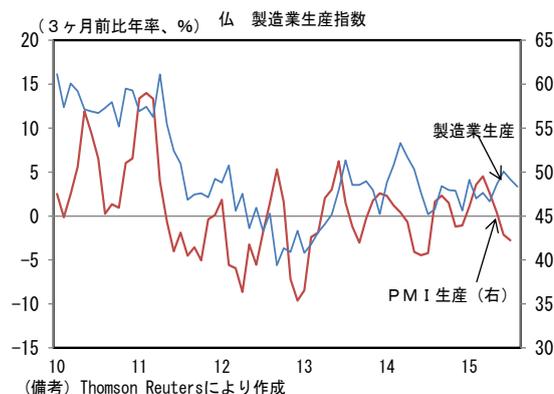
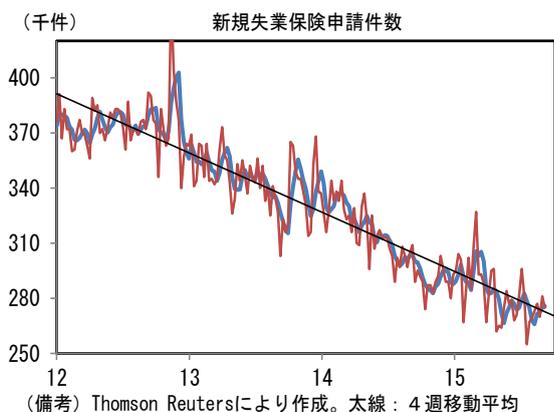


【海外経済指標他】～BOE：予想ほどハト派でない～

- ・新規失業保険申請件数は27.5万件と市場予想に一致して27週連続で30万件割れ。4週移動平均は前週からほとんど変わらず27.6万件と低水準を維持したが、ここ数ヶ月は減少ペースが幾分スローダウンしている。もっとも、目下の失業保険申請件数は雇用統計NFPが年率2%強、すなわち毎月20万人強のペースで増加することと整合的で労働市場の順調な回復を示している。
- ・英MPCは政策金利(0.5%)の据え置きと資産購入枠(3750億£)の現状維持を決定。反対票はマカフアティー委員の1票のみで前回MPCから変わらず。もっとも、議事要旨では「中国懸念をきっかけに始まった世界的な株式相場の混乱が英経済に影響するかどうかを判断するのは時期尚早」との記載があったほか、一部の委員は「インフレが想定を上回るペースで加速するリスクがある」とされ、利上げへの道筋が崩れていないことが示された。
- ・7月フランス鉱工業生産指数は前月比▲0.8%と予想外に減産。製造業生産が▲1.0%と弱く、同項目は3ヶ月前比年率で▲2.8%まで鈍化した。8月PMIの悪化を踏まえると、目先の一段と軟化する可能性があるだろう。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は反発。前日の大幅安の反動が意識されるなか、資源価格反発が好感されエネルギー株が反発。幅広い銘柄に買いが波及した。他方、欧州株は総じて軟調。
- ・前日のG10通貨はRBNZの追加利下げを受けたNZDが最弱でそれにJPYが続いた。一方、予想よりもややタカ派なBOE議事録が材料視されGBPが上昇すると、それにEURをはじめとする欧州通貨が追随。USD/JPYは一時121に乗せた後、120後半で推移。EUR/USDは1.13近傍まで水準を切り上げている。その他ではS&P社のブラジル国債格下げを受けてBRLが大幅下落。
- ・前日の米10年金利は2.222% (+2.1bp) で引け。他方、欧州債はコア横ばい、GIIPS軟調。独10年金利が0.695% (▲0.3bp) で引けた一方、イタリア(1.862%、+2.3bp)、スペイン(2.102%、+2.4bp)も小動に金利上昇。BOE議事録を受けた英国は1.873% (+0.5bp) で引け。

【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は、週末要因などから買いが手控えられ、小幅安で寄り付いた後、もみ合い。
- ・来週は日銀金融政策決定会合（14-15日）が予定されている。現時点でブルームバーグコンセンサスを確認すると、追加緩和を予想する機関は35機関のうち僅かに1機関と、市場参加者の大部分は追加緩和を予想していない。しかしながら、筆者は日銀が9月会合で追加緩和に踏み切る可能性があると考えている。それは取りも直さず、日本経済の苦境を示すデータが頻発しているからだ。経済指標に目を向けると、4-6月期GDPのマイナス成長が確認されたばかりだが、7月のハードデータでは生産・輸出・消費が何れも失望的な結果となり、速報性に優れた8月のサーベイ指標では景気ウォッチャー指数が50を割り込むなど不振が続く。2期連続のマイナス成長、すなわちテクニカル・リセッションが現実味を帯びており、これは日銀が重視する需給ギャップ解消に疑問を投げかける。また、日銀が重視しているとみられる期待インフレ率（10年B E I）は原油価格再下落を受けて1%を明確に割り込み、そして、より重要なこととして株安が続いている。そうした折、自民党の山本幸三議員は昨日ブルームバーグとのインタビューで「16年度前半ころの物価目標達成は至上命題」として、「追加緩和の規模は最低10兆円規模で、具体的な方法は日銀が考える」、「10月30日会合が良い機会」と言及。一部の政治家も日銀の追加緩和を要請しており、日銀が追加緩和に踏み切る理由が揃いつつある。
- ・最期に最も重要な点として、日銀（黒田総裁）が市場の不意を突くことで緩和効果を高める手法を好んでいることが挙げられる。飽くまで10%程度の確率でしかないが、黒田総裁が9月を絶好の機会と判断して行動を起こしても不思議ではない。

